基本方向 4

まちのにぎわい・活力づくり



基本政策 01 企業誘致の推進

施策 19

企業誘致の推進

目標

木更津市企業誘致方針に基づき、「かずさアカデミアパーク」、「かずさアクアシティ」及び「インターチェンジ周辺地区」において、それぞれの特徴を活かした効果的な企業誘致に取り組むことにより、産業集積の進展や雇用の創出、市内既存企業との取引活発化など、全市的な経済活動の活性化をめざします。

現状と課題

本市は、高規格道路による広域の交通利便性やかずさアカデミアパークが持つ研究開発機能を強みに、これまで企業誘致を進めてきました。この結果、かずさアカデミアパークや金田地区、沿岸部の市街化区域を中心に企業立地が進みましたが、インターチェンジ周辺地区においては、市街化調整区域であるため、本市の土地利用方針に沿った開発計画や事業者自ら行う基盤整備が必要となることから、立地に至っていないのが現状です。

また、木更津市産業立地促進条例の適用が見込まれる企業立地が、平成25年度に増設で2社、平成26年度に増設1社・新設3社が開業し、平成27年度にも新設1社の開業が予定されています。

そして、かずさアカデミアパークに関しては、かずさ DNA 研究所が続々と世界レベルの研究成果を挙げるとともに、地域貢献活動に積極的に取り組んでいるほか、製品評価技術基盤機構が施設増設に着手するなど、公的試験・研究機関の活動も活発化しています。

施策の方向性

市全体としてバランスの良い産業集積を形成するとともに、雇用の創出につなげるために、異なる立地条件・環境にある各拠点の特性に応じて、企業の誘致を進めます。また、立地後の企業等が安定した事業を展開できるよう、継続的なフォローアップと新事業への取り組みを支援します。

かずさ DNA 研究所等の研究成果を活かすことにより、企業や大学、研究機関等による産業化を促進するほか、かずさアカデミアパークに立地した企業や研究機関と地元企業との交流・連携を図ります。



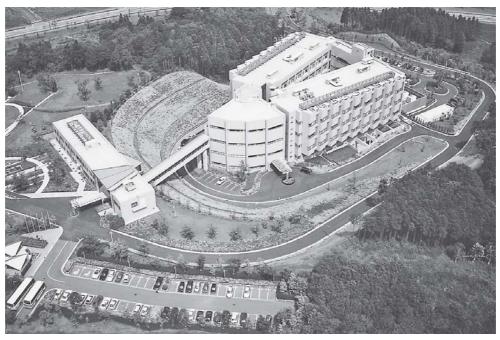
かずさアカデミアパークセンター地区

01 産業誘致の推進 (産業振興課)

- ・かずさアカデミアパーク地区では、需要に応じた区画の小規模化による企業立地促進やかずさアークの広域交流拠点としての活用を図ります。また、企業の動向把握に基づく今後伸びる産業の誘致やかずさ DNA 研究所との連携並びに千葉県バイオライフサイエンスネットワーク会議を活用したバイオ関連産業の誘致を推進します。
- ・金田地区では、県や都市再生機構と連携しながら、首都圏への近接性や集客力を活かした生活関連型製造業等や空港との近接性を活かした空港関連産業等の誘致を推進します。
- ・インターチェンジ周辺地区では、産業用地として利活用可能な用地情報の収集や関係者間の調整 に努めるとともに、圏央道の整備進展を見据えた物流施設等の誘致を図ります。

02 かずさアカデミアパークを活かした産業振興 (産業振興課)

- ・かずさ DNA 研究所等の研究成果を活かした応用研究や産業化を促進します。
- ・かずさアカデミアパークの充実に向けて、かずさ街づくり協議会を主体とする活動を支援すると ともに、かずさアークの企業支援機能や交流機能の向上を図ります。また、交通インフラ等に関 して、関係機関との協議に努めます。
- ・かずさインキュベーションセンター等の賃貸型研究開発施設を活用し、ベンチャー企業及び新産 業の創出を支援します。



かずさ DNA 研究所

施策 20

農業の振興

目標

農業を支える"ひとづくり"を基本に、農産物の販売・加工や高付加価値化に取り組む"ものづくり"を、農業経営者や農業関係団体が相互の"コミュニケーション"で有機的につなげることにより、農業の持続可能な発展をめざします。

現状と課題

本市は、恵まれた自然環境と、消費地へのアクセス性に優れており、県下でも有数の農業生産地域となっています。また、農業生産だけではなく、農業・農村は、国土保全、水源かん養、景観形成等の多面的機能を有しています。

しかし、近年の農業を取り巻く環境を見ると、農産物価格の低迷や農業所得の大幅な減少、担い 手の減少・高齢化、耕作放棄地の拡大、有害鳥獣による農産物等への被害の増加など、様々な課題 により、厳しい状況が続いており、産業としての持続性の回復が強く求められています。

施策の方向性

農業の持続可能な発展を実現するため、「木更津市農業振興総合計画」に基づき、農業振興を支える担い手の育成や確保、農業経営体の組織化・法人化を支援します。

また、農産物のブランド構築や6次産業化*など、農業の高付加価値化を進めるために、農業生産 基盤や生産施設の整備、遊休農地の抑制・解消を図ります。



全国有数の生産量を誇るブルーベリー

01 農村環境の整備 (農林水産課)

- ・近年、農村地域の高齢化、担い手の減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じる状況となっているため、地域活動や営農の継続等に対して支援します。
- ・土地改良事業によって整備された農業施設が、老朽化による損傷等により、不具合が生じ農業経営に支障をきたしていることから、これらを整備することで農業経営の効率化・向上を図ります。

02 地域農業経営体の育成 (農林水産課)

- ・農地中間管理機構の利用を促進し、経営規模を縮小する農地を意欲的な担い手に集積します。
- ・農業経営体の効率・安定化のため、経営所得安定対策を推進する地域農業再生協議会を支援します。
- ・野菜、果樹などの園芸農業について生産体制の強化を支援するほか、畜産については、環境面を 配慮しながら生産性の充実を図ります。
- ・農業者の営農意欲と生産性向上を図るため、有害鳥獣による農作物被害対策を計画的に進めます。

03 都市と農村の交流促進 (農林水産課)

- ・直売所や市民農園などの地域のグリーン・ブルーツーリズムを支援します。
- ・交流拠点となる農業公園の設置について検討します。

04 高品質高付加価値農産物の生産拡大 (農林水産課)

- ・新「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業を活用した施設園芸の生産拡大を支援します。
- ・梨・ブルーベリー・パッションフルーツなど地元農産物を利用した加工品等の研究・開発を支援し、本市の優良特産物である木更津ブランドを積極的に PR します。
- ・地元生産者の経営安定と地域農業の活性化のため、安全で安心、新鮮でおいしい地元産の農産物 を地元消費者に安定的に供給する「地産地消」を推進します。



レタスの生産風景

施策 21

林業の振興

目標

国土保全など様々な役割を果たしてきた森林について、関係者や市民等の力で荒廃を防ぐとともに、林業従事者や生産者の経営安定化を図るため、将来にわたり森林資源を守り、有効に活用できる環境づくりをめざします。

現状と課題

林業従業者の減少と高齢化により、整備が行き届かない森林の荒廃が進む一方、開発等により、 森林面積の減少傾向が見られます。

しかし、森林には、国土保全や水源かん養などの多面的機能があることから、その維持・保全のため、計画的な伐採や植林などの森林整備を進めるとともに、林道や作業道など路網の整備を推進する必要があります。

施策の方向性

森林が持つ多面的機能の確保と、森林施業の効率化を図るため、計画的な伐採や植林など森林の整備と、林道や作業道など路網の整備を行います。また、里山の再生のため、多様な主体が森林づくり活動に参加しやすい環境をつくります。

また、森林の経済的恩恵を拡大するため、シイタケやタケノコなど特用林産物の安定供給による生産者の経営安定化と、公共建築物等での地域材の利用促進などに取り組みます。

主な取組

01 林業の促進 (農林水産課)

- ・国土保全や水源かん養など森林の有する多目的機能を総合的、持続的に発揮させるために、森林 整備を適切に行い、林業経営の強化を図ります。
- ・森林の防災機能の強化や森林作業の効率化、さらに年々増加する林道通行の安全確保のため、路 面舗装や付属施設等、林道施設の整備や維持・管理に取り組みます。

02 ひとと森林の共生 (農林水産課)

・森林施業が行われていない里山の活用を、森林所有者だけではなく市民参加を促しながら、林業への理解促進と、緑豊かな森林との共生を図ります。

施策 22

水産業の振興

目標

水産物の安定的な生産・供給体制を整え、漁業後継者の育成・確保や漁場環境の保全を図ることで、 本市の伝統的な産業である水産業の活力再生をめざします。

現状と課題

本市の重要な漁業資源であるアサリについては、平成19年度から発生したカイヤドリウミグモによる甚大な影響と、貧酸素水塊、ツメタガイ、アオサなどによる被害が重なったことで、生産量が大きく減少しています。ノリについても、海水の高温化など海況の変化により、生産量が減少するとともに単価の下落が続いています。このような厳しい経営環境の下、漁業者の高齢化と減少が続いており、水産業を支える担い手の確保が大きな課題となっています。

また、漁港については、水産物の安定的な供給を担う生産拠点となっていますが、施設整備から 長年が経過し、老朽化が進んでいるため、機能を保全するための対策が求められています。

潮干狩りについては、入込客が最盛期より減少しており、回復策を講じる必要があります。

施策の方向性

水産業の活力を取り戻すため、東京湾漁業の特性を生かしたノリやアサリ等の浅海養殖栽培漁業を推進するとともに、漁業者の所得向上のため、水産物の流通活性化に取り組みます。

また、漁業活動の円滑化のため、干潟漁場の環境・生態系の保全活動に対する支援や漁港施設の機能維持・長寿命化に取り組みます。

そして、本市最大の観光事業である潮干狩りについては、観光誘致活動やサービス向上に努めます。



金田漁港 (瓜倉地区)

01 漁業生産基盤の整備 (農林水産課)

- ・漁港施設の長寿命化や更新コストの平準化のため、施設の老朽化状況を踏まえ機能保全に取り組みます。
- ・漁業作業と密接な関連がある航路について安全性の確保を図ります。
- ・防災上、重要な施設である水門を適切に管理します。

02 漁業振興の推進 (農林水産課)

- ・東京湾漁業ならではの漁場の特性を活かした、活力ある生産体制を構築するため、漁業協同組合が行う漁場環境の改善や資源の育成・導入、生産性向上等を支援します。
- ・木更津産水産物の流通を拡大するため、PR イベントの実施や販路開拓の支援を行います。
- ・内水面漁業資源の維持増大を図る事業に対し、県・関係市と連携して補助を行います。

03 観光漁業の推進 (観光振興課・農林水産課)

- ・大規模集客施設の「海ほたる PA」や「三井アウトレットパーク木更津」、「イオンモール木更津」 等と連携した PR 活動により、漁業資源を活かした観光客の誘致を推進します。
- ・都市住民との交流拠点である潮干狩り施設について、トイレの水洗化など、衛生向上を図ります。
- ・市内への回遊性を高めるために、潮干狩り場での情報発信を推進します。
- ・水産業の魅力向上や経営安定化により、漁業後継者を育成し、観光漁業を推進します。



漁業者グループによる漁場保全活動

施策 23

商工業の振興

目標

商工業の経営基盤の安定・強化を促進し、地域経済の健全な発展をめざします。また、地方卸売 市場の機能維持により、近隣消費者に対し安全な生鮮食料品の安定供給をめざします。

現状と課題

少子高齢化やインターネットの普及など社会環境の変化に伴い、商業者の高齢化や後継者不足、 電子商取引の拡大、郊外型商業集積等が進展し、消費者の商店街離れにつながっています。

また、団塊の世代の大量退職や若者のものづくり離れなどをきっかけに、製造業の熟練技術者と後継者の不足が既に顕在化しており、将来の工業を担う人材の確保・育成が重要となっています。

さらに、県南唯一の生鮮食料品の地方卸売市場については、市場法の規制緩和等による取引の自由化・流通形態の変化に伴い、市場外流通が拡大しており、公設卸売市場間でも、品揃えが豊富な中央市場への買い付けが集中するなど、地方市場は厳しい競争にさらされています。

施策の方向性

中小企業の経営基盤の強化や経営改革を支援するとともに創業を促進し、地域の中小企業の振興を図ります。 商業者の自助努力を基本に、地域に密着した商業機能の展開や個店・商店街の商業活動の強化、地域特性を 活かした魅力ある商業機能の強化により、商業振興を図ります。

時代の変化に対応したものづくり活動と多様な主体との連携・協働を推進し、ものづくり人材の育成と確保を行い、地域特性を活かした工業振興を図ります。

公設卸売市場として、新鮮な食料品を適正価格で安定的に供給するため、適正な取引に努めるとともに、農業・ 漁業者の集荷拠点として、市場事業の維持管理に努めます。

主な取組

01 中小企業の支援と創業の促進 (産業振興課)

- ・創業や経営全般に関する相談や情報提供、セミナー等の開催など、産業に関する支援を一元的に 行う「(仮称) 木更津市産業・創業支援センター | を設置します。
- ・経営改革などに積極的に取り組む中小企業を支援するほか、千葉県信用保証協会の信用保証を通じて、中小企業者に対する資金融資の円滑化を図ります。

02 商業の活性化 (産業振興課)

- ・商店街活動や個店の魅力づくり等への支援、共同施設整備への補助など、商店街の活性化に向け た取り組みを行います。
- ・地域に密着した商店街の形成のための支援や高齢化社会等の変化に対応した施策を検討します。
- ・農商工の連携推進により、地域特性を活かした施策を検討します。

03 工業の活性化 (産業振興課)

- ・産業関連情報の提供に努めるとともに、ものづくり人材の育成・確保を支援します。
- ・企業間・異業種・産学官の交流機会を活用し、製品開発、技術開発、販路拡大等につなげます。
- ・市民・地域と地元産業との交流の機会の創出を検討します。

04 市場の管理運営の適正化 (地方卸売市場)

- ・市場を経由した取引が継続して行われるよう、関係者とともに取扱高の確保に努めます。
- ・耐震診断結果を踏まえ補強箇所を精査のうえ、施設機能の維持に努めます。

施策 24

勤労者支援の充実

目標

企業活動の活性化や労働者に対する支援を通じて、雇用の創出・拡大や多様かつ柔軟な労働環境 の実現をめざします。

現状と課題

リーマンショックに端を発する世界的な金融・経済危機に伴う地域経済の悪化は、わが国の雇用環境に大きな影響を与えました。しかし、現在は回復傾向にあり、全国の有効求人倍率は、平成21年度の年平均0.45倍から平成26年12月には1.15倍へと改善しています。

本市においても、金田東地区を中心に大型商業施設の進出が相次いだことなどにより、管内の有効求人倍率が、平成21年度の年平均0.50倍から、平成26年12月には1.10倍と回復しつつあります。しかし、地域間、産業間、非正規化に伴う労働者間の格差は拡大傾向にあります。

そして、人口減少時代において持続可能な社会をつくるためには、若年者、高齢者、女性、障害者等を問わず、働く意欲のある方全員が活躍できるよう就労環境を整備するとともに、これから社会に出ようとする子どもたちに対し、早い段階から職業意識・就労意識を醸成することが求められています。

施策の方向性

雇用機会を創出・拡大するために、各産業分野の活性化や戦略的な企業誘致、新たな創業支援などを通じて、ビジネスチャンスを創り出し、雇用促進につなげます。

働きたい人が働ける環境を整備するため、国や県の関係機関や事業者との連携を強化し、柔軟な 就労支援体制を整備します。

主な取組

01 雇用の安定と拡大 (産業振興課)

- ・中小企業の従業員の福祉向上と雇用の安定を図るための支援をします。
- ・優秀な技能者を育成するため、職業訓練機関を支援します。
- ・庁内関係課やハローワーク、ジョブサポートセンター、ジョブカフェちば、地域若者サポートステーションなど関係機関と協力し、市民の就職・再就職を支援します。
- ・市内の企業と求職者のマッチングを支援します。

基本政策 03 観光の振興

施策 25

観光の振興

目標

本市が有する豊かな自然環境や歴史、江戸前文化等の地域資源を活かし、魅力ある観光を振興します。また、アジア諸国を中心に、外国人観光客の誘致を推進します。

現状と課題

本市は、アクアライン、館山道、圏央道などの高速道路網が整備された広域的な結節点として、優れた交通アクセスを有するとともに、三井アウトレットパーク木更津やイオンモール木更津など、対岸からの集客効果の高い大型集客施設も立地しています。このため、市内の観光スポット等をつなぎ、にぎわいを点から面に広げる回遊性を高めるための方策が必要です。

また、潮干狩りや収穫体験等の観光資源はありますが、観光客のニーズにあった通年集客可能な魅力ある観光資源の開発が求められています。

施策の方向性

大型集客施設から市内の観光スポットへの回遊を促進するために、既存観光資源の掘り起こしや 磨き上げを行うとともに、農林漁業の収穫体験などにおいて新たな観光資源を開発します。また、 市内観光資源の知名度を高めるために、市内での映像撮影を積極的に支援します。

外国人観光客や国際会議等の MICE (マイス)*の誘致を促進するため、優れた交通アクセスやおもてなしなど、本市の魅力を情報発信します。



潮干狩り

01 観光客の誘致 (観光振興課)

- ・三井アウトレットパーク木更津やイオンモール木更津の集客力との相乗効果を生み出すため、市内への回遊を促進する「週末木更津計画」事業を、商工会議所や観光協会と連携して進めます。
- ・自然海岸を活かした潮干狩りや収穫体験のできる観光農園など、観光資源を掘り起こし、磨き上げるとともに、冬の観光など新たな観光資源の開発に取り組みます。
- ・フィルムコミッション*を設立し、施設等のロケ地情報の提供や積極的な撮影支援を行います。
- ・近隣地域とともに観光イベントやキャンペーンを開催し、観光の広域連携を推進します。

02 国際的観光振興 (観光振興課)

- ・羽田空港や成田空港からのアクセス性や豊かな自然環境を活かしたメニュー開発、海外の商談会 等への参加を通じたプロモーション活動により、外国人観光客や海外からの教育旅行を誘致しま す。
- ・市内観光施設のホスピタリティー*の向上により、外国人観光客の多様な滞在ニーズに応える受け 入れ体制を整備します。
- ・国際会議場を持つ国際会議観光都市として、JNTOやちば国際コンベンションビューローと連携し、 ビジネスイベントである MICE(マイス)の誘致を推進します。
- ・会議開催の地元市として、コンベンション施設・宿泊施設等と連携し、会議運営を支援します。







木更津港まつり花火大会

基本政策 04 広域交流・国際交流の推進

施策 26

広域交流の推進

目標

広域道路ネットワークの結節点である地理的優位性と、地域資源の発掘・活用および魅力の発信を通じて、周辺地域や東京湾岸都市等との交流・連携を推進し、地域のにぎわいの創出をめざします。

現状と課題

本市は、東京湾岸の主要都市や圏央道沿線地域、県南地域をそれぞれつなぐ広域道路ネットワークの要となる立地特性を有しています。この特性を活かして、これまで本市への交流・定住人口の増加や企業誘致につなげてきました。

また、アクアラインについては、平成26年4月から新たな高速道路料金が決定し、当分の間、国と県による負担を前提に800円が継続されましたが、恒久的な料金引き下げについて国や県に働きかける必要があります。

さらに今後は、圏央道の整備効果を取り込み、広域的な交流機能を活用した地域づくりの推進や 周辺地域にも波及させる役割が期待されています。

施策の方向性

アクアラインや圏央道の整備進展の効果を活かし、市内外からの多様な交流の創出に向けた取り 組みを推進します。

千葉県の玄関口にふさわしい広域交流拠点を整備するため、複合機能拠点の早期整備や公共交通 の利便性向上を図るとともに、多様な主体との連携や地域資源の活用による広域交流を促進します。

また、築地地区への集客効果を、内港地区や駅周辺地区へと波及させるため、回遊性の向上や魅力的なまちづくりを多様な主体と連携して取り組みます。



イオンモール木更津(空撮)

01 東京湾アクアラインを活用した地域づくりの推進 (企画課)

・アクアライン通行料金の引下げ効果を、観光・交流人口の増加や定住人口の増加、産業利用の拡大につなげるため、アクアラインを活用した地域づくりを推進します。

02 みなとまち木更津の再生 (街なか交流推進課)

- ・にぎわいや活力に満ちた、みなとまち木更津の再生を図るため、築地地区への集客を「駅周辺地区」 及び「内港地区」へ回遊させる連携方策を策定し、推進します。
- ・魅力的なまちなみを形成する新たな都市拠点づくりを推進するため、市民・関係団体・事業者・ 行政とが連携して、地域資源を活かしたまちづくりに取り組みます。

03 金田地区の新しい拠点づくり (企画課・都市政策課)

・県内・対岸との移動利便性を高め、産業振興や地域活性化を図るため、高速バスネットワークの 拠点施設として金田総合高速バスターミナルを整備し、乗り換え乗り継ぎが可能なハブ機能の導 入に取り組みます。

04 道の駅等の交流拠点の整備 (農林水産課)

・新たなにぎわいの創出に向けて、農業の6次化及び地域コミュニティの活性化を図るため、圏央 道木更津東インターチェンジ周辺に、「道の駅等交流拠点」を整備します。



うみ祭りキッズボート

基本政策 04 広域交流・国際交流の推進

施策 27

国際交流の推進

目標

在住外国人の日常生活を支援するとともに、日本人と外国人の国際理解促進や交流を図ることで、 市民と在住外国人がともに暮らしやすいまちづくりをめざします。

現状と課題

本市には、平成27年2月末現在で、1,667人の外国人が住んでおり、微増傾向にあります。

国際交流の取り組みについては、これまで、姉妹都市オーシャンサイド市との交流や日本語教室 事業、留学生ホームステイの受入れ等を行っている木更津市国際交流協会の活動を支援することで、 在住外国人との交流や多文化理解の機会としてきました。

今後は、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、多くの外国人の来訪が期待されることからも、市民レベルでの国際交流活動の推進が求められています。

施策の方向性

在住外国人にとっての言語の障壁を取り除き、日常生活を円滑なものとするため、多言語による 生活情報の提供や市民との交流事業、木更津市国際交流協会の活動支援等に取り組みます。

また、市民の国際理解を深めるため、姉妹都市交流を推進します。

外国人来訪者へのおもてなしと本市の様々な魅力や情報発信をする語学ボランティアを育成します。

主な取組

01 国際交流の推進 (企画課)

- ・市民が国際理解を深めるとともに、本市の魅力を市内外に発信するため、木更津市国際交流協会 など関係団体と連携しながら、国際交流イベント等を行います。
- ・市民レベルでの国際交流を推進するため、市民団体等による自主的な国際交流事業の支援を検討 します。
- ・姉妹都市締結 25 周年を契機にさらなる姉妹都市交流を推進します。
- ・外国人来訪者への支援や交流のため、木更津市国際交流協会等と連携し、多言語の語学ボランティアの登録制度づくりに取り組みます。



「やっさいもっさい」踊り大会へ国際交流協会参加